

香港株式市場フラッシュ

財政出動と民間経済促進法～ハンセンテック指数に注目

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

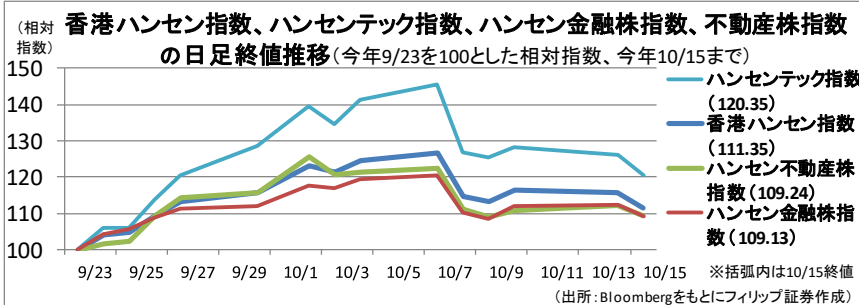
2024年10月16日号(10月16日作成)

“民間経済促進法を背景に市場を牽引する中国ハイテク株”

香港株式市場は、当局が9/24以降に打ち出した景気刺激策を受けて歴史的な急騰劇を演じた後、国慶節の連休終盤に総じてピークを打ち、10月中旬にかけて売りに押された。10/13発表の9月の消費者物価指数(CPI)および生産者物価指数(PPI)の低迷にみられるように足元で景気悪化に歯止めがかかっていない中で、香港株・中国株への強気の見方を変える必要はないのだろうか？

藍仏安財政相が10/12の記者会見で大規模な財政出動を示唆している。具体策は今月中に開催予定の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)の常務委員会の後に発表されるとみられていることに加え、その後も、12月の中央経済工作会議に向けて経済の総括と次年の成長目標が策定される。年末に向けては、一時的な失望売りがあったとしても期待が回復しやすい環境にあると言えそうだ。また、米投資銀行のゴールドマン・サックスも10/7、「今、中国(香港)株を買わなければいつ買うのか」というタイトルのレポートを公表するなど強気のスタンスを崩していない。

9/24以降の香港株相場を牽引するのは、ハンセンテック指数を構成する中国主要ハイテク銘柄である。この背景には、今年7月に開催された「3中全会(中央委員会第3回全体会議)」に次いで9/26開催の中央政治局会議でも議論された、民間経済の促進を目的とした「民間経済促進法」がある。国家発展改革委員会(発改委)は10/1、同法案の草案を公表。11/8まで法案に対する意見を募集中だ。



“ハンセンテック指数構成銘柄の騰落率上位銘柄”

ハンセンテック指数構成銘柄(30社)の内、9/23から10/15までの終値騰落率が20%以上の15銘柄を見ると半導体受託製造(ファウンドリ)の中芯国際集積回路製造[SMIC](981 香港)、半導体ウェハー製造の華虹半導体[アホン・セミコンダクター](1347 香港)、および深層学習技術を応用した人工知能(AI)と顔認識技術のSenseTime Group(20 香港)が上位に来る。AI向け先端半導体に関し米国主導の対中国輸出規制が強化される中で国産半導体と国産AI技術への期待は高まりやすいだろう。また、EコマースのJDドットコム(9618 香港)や動画サイトのビリビリ(9626 香港)、出前アプリの美团[メイトゥアン](3690 香港)などの中国IT関連企業は、成長だけでなく利益率・効率性を重視していることが株価上昇に寄与している面もあるだろう。

ハンセンテック指数構成30銘柄中、9/23～10/15までの期間における終値の騰落率が20%以上の銘柄・上位順

ティッカー(香港)	名称	騰落率	期間中最大上昇率	業種概要
981	中芯国際集積回路製造 [SMIC]	61.4 %	104.8 %	半導体製造
9618	JDドットコム	42.5 %	63.6 %	オンライン市場
268	金蝶国際軟件集団 [キングディー・Int'lソフトウェアグループ]	39.3 %	88.6 %	アプリケーションソフトウェア
6060	ZhongAn Online P&C Insurance	36.2 %	111.1 %	損害保険
1347	華虹半導体 [アホン・セミコンダクター]	34.0 %	102.4 %	半導体製造
20	SenseTime Group Inc	30.8 %	95.8 %	アプリケーションソフトウェア
241	阿里健康信息技术 [アリババヘルスインフォメーションテクノロジー]	27.1 %	95.9 %	食品・薬店
9626	ビリビリ	26.2 %	92.2 %	インターネットメディアサービス
3690	美团 [メイトゥアン]	25.7 %	60.7 %	インターネットメディアサービス
9961	携程集団 [トリップドットコムグループ]	22.2 %	41.3 %	インターネットメディアサービス
6690	海爾智家 [ハイアールスマートホーム]	21.7 %	36.2 %	家電製品
1797	East Buy Holding Ltd	21.6 %	131.2 %	オンライン専門小売
285	比亞迪電子(国際) [BYDエレトロニクス]	21.1 %	33.8 %	電子部品
9898	微博	20.5 %	56.0 %	インターネットメディアサービス

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末騰落率

前回基準日: 20241001 基準日: 20241015

順位	2023年末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	Meituan (美团)	108.5	1
2	中国宏橋集団 [チャイナ・ホンチャオグループ]	105.9	2
3	ビリビリ	69.0	3
4	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	68.0	4
5	中国人寿保険 [チャイナ・ライフ・インシュアランス]	60.8	5
6	中国海洋石油 [CNOOC]	59.4	6
7	招商银行	52.4	10
8	中国聯通 [チャイナ・ユニコム]	47.7	15
9	小米集団 [シャオミ]	47.4	16
10	海爾智家 [ハイアールスマートホーム]	47.4	13

順位	2023年末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
96	葉明生物技術 [ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	-45.5	96
95	East Buy Holding Ltd	-44.5	95
94	蔚来汽車 [オ]	-41.4	91
93	Budweiser Brewing Co APAC Lt	-39.4	93
92	周大福珠寶集團 [チャウタイフックジュエリーグループ]	-37.6	89
91	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-32.5	84
90	理想汽車	-32.2	94
89	恒隆地産 [ハンロン・プロパティーズ]	-32.0	92
88	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-32.0	85
87	Nongfu Spring Co Ltd (農夫山泉)	-28.4	90

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2024年10月～: 中国主要経済指標】

- 10月7日(月)
 - ・9月外貨準備高: 前回3.28兆USD、結果3.31兆USD
 - 10月13日(日)
 - ・9月消費者物価指数(CPI) <前年同月比>: 前回+0.6%、結果+0.4%
 - ・9月生産者物価指数(PPI) <前年同月比>: 前回▲1.8%、結果▲2.8%
 - 10月14日(月)
 - ・9月貿易収支: 前回+910億USD、結果+817億USD
 - ・9月輸出 <前年同月比>: 前回+8.7%、結果+2.4%
 - ・9月輸入 <前年同月比>: 前回+0.5%、結果+0.3%
 - ・9月資金調達総額: 前回21.90兆元、結果25.66兆元
 - ・9月新規人民元建て融資: 前回14.43兆元、結果16.02兆元
 - ・9月マネーサプライM2 <前年同月比>: 前回+6.3%、結果+6.8%
 - 10月18日(金)
 - ・9月小売売上高 <前年同月比>: 前回+2.1%
 - ・9月鉱工業生産 <前年同月比>: 前回+4.5%
 - ・1-9月不動産投資 <前年同月比>: 前回▲10.2%
 - ・1-9月固定資産投資 <前年同月比>: 前回+3.4%
 - ・9月新築住宅価格 <前月比>: 前回▲0.73%
 - ・9月住宅販売面積 <前年同月比>: 前回▲25.0%
 - ・9月調査失業率 <前年同月比>: 前回5.3%
 - 10月21日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.35%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回3.85%
 - 10月25日(金)
 - ・1年中期貸出ファシリティ金利: 前回2.0%
 - 10月27日(日)
 - ・1-9月工業利益 <前年同月比>: 前回+0.5%
 - 10月31日(木)
 - ・10月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.8
 - ・10月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.0
 - 11月1日(金)
 - ・10月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.3
 - 11月5日(火)
 - ・10月(財新)サービス部門PMI: 前回50.3
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、当レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。